

冷戦と占領政策の転換

国際情勢の変化…¹**東西冷戦**の本格化

²資本(自由)主義陣営<西側:米中心>と³共産(社会)主義陣営<東側:ソ中心>の対立

1945. 6 ⁴国際連合憲章の採択(サンフランシスコ会議)…平和と安全の維持、紛争の平和的解決など

日本の降伏
憲法案審議 ¹⁰ ⁵**国際連合**の発足…⁶安全保障理事会(常任理事国は英米仏中ソ)に強い権限

1946. 3 チャーチルの「鉄のカーテン」演説…東西ヨーロッパ間に共産主義の壁

憲法公布 ^{1947. 3} <西> ⁸トルーマン・ドクトリン…大統領が米議会で共産主義勢力の封じ込め政策を宣言

⁶ <西> ⁹マーシャル・プラン…アメリカの西欧諸国援助政策

¹⁰ <東> ¹⁰コミンフォルム…欧州諸国の共産党の情報交換のために結成

¹¹1948. 6 <東> ¹²ベルリン封鎖(~1949)

⁸⁻⁹ <東> ¹³朝鮮民主主義人民共和国(¹⁴金日成)・<西> ¹⁵大韓民国(¹⁶李承晩)の分離独立

¹⁷1949. 4 <西> ¹⁸北大西洋条約機構(¹⁹NATO)成立

¹⁰ <東> ²⁰中華人民共和国成立(²¹毛沢東) ← ²²中国国共内戦(1945~49)

²³共産党の勝利 → ²⁴中華民国<西>蔣介石は²⁵台湾へ…「2つの中国」問題

1950. <西>米韓相互防衛援助規定、<東>中ソ友好同盟相互援助条約の締結

²⁶吉田茂(第2次~第3次) 1948. 10~52. 10 民主自由党 → ²⁷自由党(1950~)

☆ ²⁸占領政策の転換…日本を西側諸国の一員として強化 <例> ²⁹ロイヤル演説(日本は反共の防波堤)

A. 日本経済の自立・再建 ※アメリカの資金供与…ガリオア資金・エロア資金など

³⁰**経済安定九原則**(1948. 12)…内閣へ指令 赤字財政とインフレの克服

(³¹均衡予算 徴税強化 融資制限 貸金安定 ³²物価統制 外国為替管理 輸出振興 国産重要品増産 食料集荷の改善)

³³**ドッジ・ライン(プラン)**の発表(1949. 3)…³⁴ドッジ公使(デトロイト銀行頭取)による

① ³⁵赤字を許さない超均衡予算案 → ³⁶インフレ抑制、経済再建の基礎 → ³⁷デフレ(ドッジデフレ)……………

② ³⁸単一為替レート(³⁹1ドル=360円固定)設定…貿易の促進

※当時は経済大国アメリカのドル(金と交換可能)を基準とする金・ドル本位制=ブレトンウッズ体制。

⁴⁰**シャウプ勧告**(1949. 8)…⁴¹シャウプ使節団による税制改革勧告

⁴²所得税中心主義、地方税独立と地方財政平衡交付金制度、青色申告制など

B. 労働運動の後退 ← 失業者・倒産の急増 ←……………

⁴³国家公務員法改正(1948. 11)…公務員の争議権を奪う → 人事院の設置

多量の人員整理(解雇)の強行 <例>国鉄…9万5千人解雇 労働組合と対立

※ { ⁴⁴下山事件(1949. 7/ 6)…国鉄総裁下山定則が轢死
⁴⁵三鷹事件(1949. 7/15)…無人列車の暴走 共産党員12名起訴 → 1人有罪
⁴⁶松川事件(1949. 8/17)…列車転覆 労働組合員20人起訴 → 全員無罪 } 真相は不明だが、
 国鉄解雇反対運動
 は敗北

朝鮮戦争と日本の独立

47朝鮮戦争(481950. 6~53. 7)→49北緯38度線をめぐる攻防→1953. 停戦協定(板門店で)

〈西〉韓国 ←50国連軍(北朝鮮を侵略者として武力制裁、米軍が主力)の参加

〈東〉北朝鮮←51中国人民義勇軍の参加、ソ連の武器援助

→占領政策 ①52警察予備隊の設置(1950)→在日米軍出動の代替(治安維持) 75,000人

に影響 ②53レッド・パージ(1950. 9~) 海上保安庁も増員

共産党幹部の公職追放、機関誌の発行停止、官公庁・企業から共産主義者の追放

※54日本労働組合総評議会(55総評)結成を支援→反共産主義の産別組合組織

③56公職追放(国家主義者ら)の解除(1951) ☆戦争犯罪人も解放

④ 対日講和条約締結を急ぐ →日本を〈西〉の一員として自立させる

※国内では57全面講和論(すべての交戦国と講和)と58単独(片面)講和論の論争

……社会党・共産党など革新陣営 ……政府・保守政党

※マッカーサー、大統領と対立して解任(1951. 4)→リッジウェイと交代

59サンフランシスコ講和会議 ☆60両中国は招かれず、61インド・ビルマは出席を拒否

62サンフランシスコ平和条約締結(631951. 9) ☆全権は64吉田茂首相 ※発効は翌1952年

調印48カ国→65社会主義国を除く(66ソ連・ポーランド・チェコスロバキアは出席不調印)

内容 67日本の主権回復、朝鮮の独立を承認、領土の範囲→68沖縄・奄美・小笠原は

69賠償協定→日本が占領し被害を与えた国へ アメリカの施政権下

ただし70米・英・蘭・豪などはこれを放棄 総額約4000億円

71日米安全保障条約(安保条約)→平和条約と同じ日に調印

米軍の72駐留、侵略・内乱の際の出動、無期限・片務的(破棄には米の許可が必要)

☆73社会党の分裂→左派(両条約に反対)・右派(平和条約のみ賛成)

その後の情勢

74日米行政協定(1952. 2)→安保条約の細目規定 アメリカ側に特権、日本側に不利

75日華平和条約(1952. 対 中華民国 賠償放棄)、

76日印平和条約(1952)、77日ビルマ平和条約(1954)

【正誤問題に挑戦】<1998年B本試験、1997年B追試験より>

① サンフランシスコ平和条約の締結交渉を有利に進めるため、日本は、フィリピンやインドネシアなどと賠償協定を結び、賠償を実施した。

② 経済安定九原則によりインフレ抑制がなされ、失業者は激減した。